

日建連中長期ビジョン中間とりまとめ

平成26年12月18日
(一社) 日本建設業連合会

建設業の長期展望＜仮題＞ — 国民と共に歴史を歩む —

序 ビジョン策定に当たって

1. 策定の背景

(1) 建設業を取り巻く現状

- ☆ 建設市場は、過酷な20年に及ぶデフレ状態から、我が国経済に先駆けてデフレを脱却しつつある。
- ☆ 多年にわたるデフレ経済がもたらした、建設業の諸々の矛盾を解消し、健全な「建設力」（仮称）を実現する好機が到来した。
この時代の転換点にあたり、我が国の建設業の進むべき一つの方向性を提示する。さらに、国の政策的な積極姿勢の下で、人口減少社会に向けた未来型の産業構造への思い切った転換を図る。

(2) 国による建設産業政策等の最近の動向

- ☆ 政府並びに国会は、我が国建設業の『担い手の確保・育成』に向けて、法制化をはじめとする環境整備を迅速に、かつ相当大胆に進め、具体的な取り組みを率先して推進している。
 - 公共工事の適正な施工と建設業の担い手の確保・育成を目指して、特に、発注者・受注者双方の責務を法制化した「担い手3法」の成立は、建設業の新たな歴史を開く端緒となる。
 - 建設産業活性化会議において、中長期的な担い手の確保・育成を目的とした「中間とりまとめ」を策定。実施主体や内容、時期を示した「工程表」を提示。もっと女性が活躍できる建設業行動計画」を国土交通省と日建連を含む建設業5団体で策定。
- ☆ 国は、国土を巡る課題が山積する中、中長期・超長期を見据えた新たな国土づくりの推進に向けて、着実に取組を進めている。

- 「インフラ長寿命化基本計画」、「国土強靱化基本計画」、「国土のグランドデザイン 2050」が相次いで策定された。

2. 策定の趣旨

(1) 策定の目的

- ☆ 健全な「建設力」の実現を図るとともに、これを将来にわたって保持し、より確かなものとするため、多くの関係者が課題を共有し、様々な取組を連携して推進できるよう、広くわが国の建設業に携わる人々に呼びかける。
- ☆ 建設業界は、いかなる時代にあっても、わが国の国民が必要とする生活と産業の基盤を提供することを宣言するとともに、国民にとっても健全な建設業が欠かせないものであり、かつ、建設業は国民の支えなくしては立ち行かない「国民産業」であることを国民各層に呼びかける。
- ☆ 建設業が、新たな価値を生み出すものづくり産業として、地方・国・世界の発展に貢献できるよう、共に力を発揮していくことを、そして、これから国を支える若者が生涯をかけるに相応しい社会活動であることを、日本を愛する若者に呼びかける。

(2) 計画期間と構成

- ☆ 「序」「本編（第Ⅰ部、第Ⅱ部）」「むすび」「資料」で構成する。
- ☆ これから建設業に入職し生涯を託す若者の就業期間を見据えて、2050年を計画の最終期間とする。
- ☆ 第Ⅰ部は、現在から2050年の超長期のスパンを見据えて建設業の役割とあるべき姿を提示する。
- ☆ 第Ⅱ部は、第Ⅰ部で示された役割とあるべき姿を踏まえ、当面の喫緊の課題である担い手の世代交代に向けて、2025年までに健全な「建設力」を実現するための道筋を提示する。

(3) ビジョンの対象

- ☆ 日建連会員企業に限定せず、我が国の建設業全般を対象とする。

第 I 部 2050 年を見据えた建設業への国民の期待とあるべき姿

1. 時代の潮流・課題と建設業に期待される役割

- ⇒ ● 2050 年を見据えた時代の潮流と課題を踏まえ、建設業に期待される役割／果たすべき役割を提示

(1) 人口減少と高齢化の進行

☆ 建設市場規模は人口減少下でも横ばいトレンドで推移し、質的变化が進行するものと考えられる。

- ・ 実質 GDP : 510 兆円 (2011 年) → 553 兆円 (2050 年)

※ 「人口回復」(日本経済新聞出版社)より日建連にて円換算に試算、人口減少 (2050 年 : 9,700 万人) ケース

☆ 以下のような事項が建設市場に質的变化をもたらすとともに、量的な変動にも少なからず影響を及ぼすものと考えられる。

- ・ 安定した好循環経済の下で、自然の脅威を克服＜2050 年に向けた展望が必要＞
- ・ 国土のグランドデザイン 2050、インフラのライフサイクル管理
- ・ 地方創生プロジェクト、エネルギーミックス、リニア新幹線
- ・ 震災復興、国土強靱化、アベノミクスによる景気回復
- ・ 2020 年オリンピック・パラリンピック開催

☆ 生産年齢人口が急激に減少する。

	2011 年	2050 年 (対 2011 年比)
総人口	1 億 2,700 万人	9,700 万人 (▲23.6%)
生産年齢人口	8,100 万人	5,000 万人 (▲38.3%)

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所

☆ 高齢化は 2000 年代中葉までが最も厳しい時代となる。

- ・ 高齢化率 : 23.3% (2011 年) → 38.8% (2050 年) → 39.9% (2060 年)
- ・ 財政的に最も余裕のない時代であることを覚悟

☆ 産業間・企業間での人材獲得競争が激化する。

なお、人口が国立社会保障・人口問題研究所の中位予測 (2050 年 : 9,700 万人) よりも急激に減少した場合には、日本経済そのものの縮小がより激しいものとなり、建設業もさらなる縮小が迫られるが、人口減少は長い時間をかけて進むことから、人材獲得競争が想定以上に激化すること

はないものと思われる。

- ✧ 産業界に女性が本格参入し、元気な高齢者の社会進出も当り前の時代となる。建設業においても、こうした就業者の構成の変化に適合した生産組織に変貌することは不可避である<特に、休暇の確保、フレックスタイムなどの労働時間管理>。
- ✧ 「けんせつ小町」（女性就業者）の活躍を歓迎する機運が高まっている今こそ、女性が働きやすい現場環境・職場環境の整備等しっかりとした土台づくりを急ぐとともに、こうした取組を一時的なブームに終わらせず、息の長い持続可能なムーブメントにつなげていかななくてはならない。同様に、社会保険への加入や休日の取得、賃金水準の向上をはじめとする基本的な労働条件を他産業並みに引き上げることも焦眉の急務である。
- ✧ 先進国では製造業は衰退する、との見方もあるが、我が国製造業は、これまでも公害、オイルショック、円高、発展途上国の追い上げ、エネルギー制約等々の苦境を乗り切ってきたように、今後も事業環境の変化に戦略的に適応し、進化を続けるものと考えられる。
ただし、生産拠点等は世界最適を基準に選定することになる。
- ✧ 建設業は、国民の資産を国内で生産する、輸入できない産業であり、国内に拠点を置かざるを得ない、ものづくり産業である。
どのような時代環境においても、顧客や社会のニーズに対応し、付加価値の高いものづくりを提供しなければならない。
- ✧ 人口減少社会の中で、国内建設市場の成長余力に過度な期待はもてない。建設業は、在来建設事業の生産性を一段と高め、収益力を向上させるとともに、建設市場・周辺市場における事業領域・事業地域を拡充し、収益源の多核化を実現する等、成長産業としての未来を自助努力によって創り出していく。
- ✧ 過剰供給構造、過当競争体質を内包したままでは、需要の波に翻弄され、構造的な諸課題を残したまま疲弊、衰退を余儀なくされる。
需要規模の変動に柔軟に対応でき、かつ合理的な業界構造を形成していくことが課題である。
適正な競争を徹底するとともに、産業組織全体の合理化が不可避である。
- ✧ 建設業が時代環境の変化に適応し、健全な成長を続けるには、人材の育成と円滑な世代交代が重要である。

(2) 巨大災害の切迫、インフラの老朽化

- ✧ 首都直下地震、南海トラフ巨大地震の 30 年以内発生確率は 70%と予測されている。また、気候変動による自然災害が狂暴化しており、災害列島の管理のあり方を含め、2050 年に向けた展望と体制整備、ロードマップの作成が必要である。
 - ✧ 防災・減災対策に加えて、被災時の民生支援等の応急対応から本格復興までの「応災」力が重要になる。
 - ✧ 高度成長期以降に集中整備したインフラの老朽化が深刻になっている。
 - ✧ 老朽化対策にとどまらず、インフラの「ライフサイクル管理」の視点が重要である。
- 公共施設アセットマネジメント業務への民間企業の参画が広がるとともに、インフラ維持管理の担い手として、地方建設業の役割が拡大する。

(3) エネルギー・地球環境問題の深刻化

- ✧ 「S（安全確保）＋3E（安定供給、経済性、環境適応）」を前提としたエネルギーミックスを踏まえて、エネルギー供給構造が変化する。
- ✧ 地球温暖化の進行が自然災害の狂暴化、水・食糧不足を加速する。
- ✧ 建造物並びに建設生産プロセスのCO₂対策・省エネ対策が当り前の時代となる。
- ✧ 原子力発電所の廃炉措置、高レベル廃棄物の最終処分への対応等バックエンド領域の重要性が高まる。
- ✧ 海洋エネルギー資源の開発・利用が本格化する。
- ✧ 水素社会が定着する。
- ✧ 他産業からの電力事業への参画が拡大する。
- ✧ 第六次産業（第一次産業が第二次・三次産業と一体化・総合化したビジネスモデル）が成長する。

(4) グローバリゼーションの進展

- ✧ 国家・都市間の競争が激化し、大都市の国際競争力強化、製造業の国内回帰、訪日外国人（旅行、ビジネス）の増加等に伴う施設整備が増加する。
 - ✧ アジア広域経済圏の形成に伴い、アジア建設市場が更に成長する。
- 国内とアジアの建設市場のボーダレス化も進行する。

- ✧ 異業種コンソーシアムによるインフラ輸出が増加する。
- ✧ アフリカ開発が本格化する。
- ✧ 人材・技術・資機材の国境を越えた交流が益々活発になる。

(5) 技術革新の進展

- ✧ I C Tの劇的な進歩、世界に先駆けたロボット革命が実現する。
- ✧ 宇宙の開発・利用が本格化する。
- ✧ 技術革新の成果を取り入れた生産性向上と新たな価値の創出が、企業成長の重要なファクターになるとともに、我が国の経済成長にも不可欠である。
- ✧ 技術革新の成果を諸外国に提供することが、わが国の国際社会における重要な役割である。
- ✧ 優れた建設技術を低コスト化し、広く普及させることが重要である。

(6) 「国土のグランドデザイン2050」を踏まえた国土づくりの推進

- ✧ より良い国土づくりこそ、国民の果てしない夢である。
- ✧ スーパーメガリージョンの形成、都市のコンパクト化の推進、都市間ネットワークの整備等により、日本の国土地図が変わっていく。
- ✧ 建設技術面での課題克服が重要になる。
- ✧ 財政の制約と自治体の公的資産管理業務の負担増加により、行政と産業のボーダレス化が進行し、自治体、他業種と連携した都市再生計画等の提案ニーズが高まるとともに、P P P／P F I、コンセッション等民間能力を活用した事業スキームが広がる。



建設業は、国民のために衰退できない
「国民産業」

【建設業に期待される役割／建設業が果たすべき役割】

- 国民と産業に対する提案力の強化と建設生産物そのものが有する機能をより高いレベルで実現できる付加価値の高いものづくり
- 多様化・高度化する社会・顧客のあらゆる建設ニーズを実現するための技術的な課題の克服

- 狂暴化する自然災害の克服（「防災・減災」）と民生支援を含む被災時の応急対応から本格復興を一貫して担う「応災」体制の整備・保持
- 気候変動の原因とされている地球環境問題の克服に寄与する建造物・生産プロセスの省CO₂、省エネ対策
- より良い建設生産物を合理的な価格で国民に提供できるよう、生産性の向上とコスト管理の徹底
- 建設需要にしっかりと応えられる健全な「建設力」の実現
- 適正な競争と産業組織の合理化を通じた建設業の健全な成長
- 建設市場・周辺市場における事業領域・事業地域の拡充と収益源の多核化
- 建設業の成長を支える技術者・技能者の育成と円滑な世代交代

2. 我が国建設業のあるべき姿

⇒ ●「(1)建設業の役割」「(2)業界全体の姿」「(3)企業の在りよう」の3つの視点で
将来像を提示

(1) 21世紀の歴史をひらき、文化をつくる

- 国土の防災・減災・応災力の向上
- インフラの再生と長寿命化への対応
- 都市再生・地方の魅力向上
- 産業競争力強化のためのネットワーク構築・大都市整備
- 低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の構築
- エネルギーの安全・安定供給への貢献
- オリンピック等国際的イベントの舞台整備

(2) 国民と共に歩み、地域と国を支える

- 建設需要へのしっかりとした対応と地域・国の発展への貢献
- より良い建設生産物を合理的な価格で提供
- 地域レベル、全国レベルの「応災」体制の保持
- 多様なワークスタイルが選択できる職場環境の整備
- 生涯を託せるキャリアパスと人材育成システムの確立
- 人と技術の融合した生産システムの革新と産業組織の合理化
- 建設業への国民的理解の確立・定着

(3) 持続的成長可能な経営を実践し、国と世界の発展に貢献する

- 責任ある経営と社会との共生
- 顧客・社会の期待を上回るものづくり
- 継続的な技術開発と人材の採用・育成
- 建設市場・周辺市場における事業領域・事業地域の拡充
- インフラ輸出の促進と国際貢献
- 人材・技術・資機材の国境を越えた交流の促進と最適活用

(1) 21世紀の歴史をひらき、文化をつくる

- ✧ 建設活動は、文明を支え、文化をつくり、人類とともに歴史を歩んできた。21世紀においても、わが国建設業は、より高度な文明、より豊かな文化のクリエイターとして、国民とともに、新しい歴史をひらき技術で課題を克服し、輝かしい歴史を歩む。
- ✧ 「国土のグランドデザイン 2050」をはじめとして、変化する社会の多様なあらゆるニーズにしっかりと応えていく。
- ✧ 単体としての建造物とこれらの集合体（面）の機能的／社会的／経済的／文化的価値を高めるハード・ソフトの技術を絶えず開発・蓄積し、提供する。
- ✧ 国土の強靱化（防災・減災対策）はもとより、災害発生時の民生支援、応急復旧、発災後の本格復旧・復興（「応災²⁾」）は、建設業が果たすべき国民に対する責務であり、国民から頼りにされる建設業の原点である。とりわけ、応災への準備と体制の保持をしっかりと行ない、防災・減災・応災への取組を一貫して提供していく。
- ✧ インフラのモニタリング・補修・長寿命化技術、更には「スマート・インフラ」実現に向けた技術開発に取り組むとともに、P P P／P F Iや公共施設のアセットマネジメント業務に事業参画し、効率的・効果的なインフラのライフサイクル管理に寄与する。
- ✧ 大都市の国際競争力強化、特色ある地方都市の再生に向けて、積極的な技術提案を行なう。
- ✧ リニア新幹線、ハブ港湾・ハブ空港、都市間ネットワーク等の整備における技術的課題を克服する。
- ✧ 環境配慮設計の推進、高品質でリサイクル可能な材料・工法の開発と利用促進等を推進するとともに、省CO₂・省エネ建造物を開発・提供し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の構築に貢献する。
- ✧ 再生可能エネルギー施設の整備に貢献するとともに、電力ネットワークのスマート化技術やメタンハイドレート等海洋資源の採掘・運搬技術の開発・確立に取り組む。
- ✧ 原子力発電所の廃炉措置、高レベル廃棄物の最終処分に向けた建設技術の開発に取り組み、原子力発電所のバックエンド領域に寄与する。
- ✧ オリンピック・パラリンピック、万国博覧会等の世界的イベントが日本で開催される場合、関連する施設整備をきっちりと行ない、イベントの成功とわが国の国際プレゼンスの向上に貢献する。

- 国土の防災・減災・応災力の向上
- インフラの再生と長寿命化への対応
- 都市再生・地方の魅力向上
- 産業競争力強化のためのネットワーク構築・大都市整備
- 低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の構築
- エネルギーの安全・安定供給への貢献
- オリンピック等国際的イベントの舞台整備

(注) 応災

国土の安全・安心の向上には、防災・減災対策を講じた「安全な構造物」や「安全な都市」等の提供に加えて、万が一、被害が発生した際に、迅速で状況に応じた適切な対応（応災）が担保されていることが必要。

具体的には、発災時の被災者支援や生活物資等の提供、応急復旧、更には本格復旧・復興と続く、一連の活動を「応災」と定義し、防災・減災・応災力の一体的強化が国土の安全・安心を向上させるという考え方。

(2) 国民と共に歩み、地域と国を支える

☆ 今後いかなる時代環境にあっても、建設業は国民が必要とする生活と産業の基盤を提供するとともに、適切な維持修繕・更新を担う。

同時に、提供するものや造り方を絶えず革新・進化させ、多様化・高度化する国民のニーズにより高いレベルで応えていくとともに、生産性の向上とコスト管理を徹底し、より良い建設生産物を合理的な価格で提供する。

☆ 我が国産業構造の中で、建設業は、国民経済・地域経済に付加価値を生み出す「ものづくり産業」として、ポジションが大きく高まるものと予想される。

本格的な人口減少社会の中で、国や地域の守り手（「応災力」）としての責務を果たすとともに、あらゆる建設ニーズにしっかりと対応できる健全な「建設力」を保持する。

☆ 万が一の超大規模災害発生時の復興は国の命運を左右する。

そのための体制を常時保持することは困難であり、臨時の 10 年程度の体制づくりが可能か、他の建設事業を縮小するか等、対応のあり方を予め検討しておく。

☆ 若者、「けんせつ小町」（女性）、高齢者、外国人など多様な技術者・技能者の個性・特長が活かせる生産組織、就業環境を整備するとともに、基本的な労働条件（社会保険への加入、休日の取得、賃金水準の向上等）を他産業並みに引き上げる。併せて、広報活動等を通じた国民的理解の確立に取り組み、建設業に携わる人々が、誇りと希望をもって生き活きと活躍できる業界にしていく。もって、多くの有能な人材、とりわけ「けんせつ小町」を含めた若手技術者・技能者が集まり、技術・技能の進歩を図り、付加価値の高いものづくり産業をつくっていく。

☆ ICTの活用、機械化・ロボット 化等を通じた生産システムの革新（苦渋作業・困難作業からの解放を含む）を推進するとともに、産業組織全体の合理化（重層下請構造の解消と合理的な分業システム、多能工化等）に取り組み、持続的に付加価値生産性を向上させる。

☆ 人材の育成と円滑な世代交代を図るとともに、上記の取組を持続的に推進し、わが国建設業の健全な成長を確かなものにする。

- 建設需要へのしっかりとした対応と地域・国の発展への貢献
- より良い建設生産物を合理的な価格で提供
- 地域レベル、全国レベルの「応災」体制の保持
- 多様なワークスタイルが選択できる職場環境の整備
- 生涯を託せるキャリアパスと人材育成システムの確立
- 人と技術の融合した生産システムの革新と産業組織の合理化
- 建設業への国民的理解の確立・定着

(3) 持続的成長可能な経営を実践し、国と世界の発展に貢献する

☆ 建設業は、いかなる国においても国民が必要とする生活と産業の基盤を提供することによって、諸国民に希望を抱かせるものであり、また、交通ネットワーク等のインフラ整備は、人と人、国と国を繋ぐ、真に「平和のプロジェクト」の象徴である。

この意味で、建設業は事業活動を通じて、国と世界の発展に貢献する「平和産業」と言える。

☆ 産業の核である個々の企業が、健全な事業活動を通じて、社会に貢献し、適正な利潤をあげ、持続的成長を行うことが産業発展のベースである。誠実な企業行動（企業行動規範の順守、適正な価格・工期・契約条件による競争等）、顧客・社会満足のものづくりといった社会の一員としての責任（CSR）を果たすことに加えて、継続的な技術開発と人材の採用・育成、財務体質の健全化等に取り組みつつ、事業領域や事業地域の拡充、多様なビジネススキームを活用した収益源の多核化を推進する。

☆ 生産性の向上に加えて、建造物／それらの集合体そのものが有する機能がより高いレベルで実現できる、ライフサイクルコストが縮減できる、災害対応・環境適応等社会的な問題の解決に寄与できる等々、「付加価値の高いもの」づくりを提供し、競争力と収益力を高める。

☆ 在来の国内建設市場に成長余力が乏しい中、企業が持続的成長を図るには、建設市場・周辺市場における事業領域・事業地域を拡充し、収益源を多核化していくことも企業経営の重要な選択肢となる。

事業領域・事業地域拡充の方向性としては、

- ①建設事業のライフサイクル（企画、計画、設計、調達、施工、維持・更新、運営・管理）の川上・川下領域
- ②上記各ステップのソフト・エンジニアリング領域
- ③PPP/PFI等の公的施設の整備・運営領域
- ④環境、エネルギー、農業等の制度改革領域
- ⑤海外展開

等が考えられる。

☆ 事業領域・事業地域の拡大に当たっては、適正な利潤が確保できるよう、ビジネススキームの組成、人材の育成、組織体制の整備等に戦略的に取り組む。

☆ 事業領域・事業地域の拡充やインフラ輸出に当たっては、異業種コンソーシアムを組成するケースが多い。コンソーシアムの主役／メンバーと

して、他産業から期待される競争力を保有する。

☆ グローバル社会の中で、インフラ輸出等事業活動を通じた国際貢献を行うとともに、人材、技術・ノウハウ、資機材、情報等の双方向交流を促進し、プロジェクト／事業の世界最適化を実現する。

☆ 鉄道システムや環境・エネルギー対策など、世界最先端の知見を用いて、世界各国・地域の課題解決に貢献する。

とりわけ、自然災害多発国、そして自然災害克服先進国として、世界に対する使命感をもって、自然災害を克服してきた経験・技術を世界の財産として生かし、国際貢献していく。

- 責任ある経営と社会との共生
- 顧客・社会の期待を上回るものづくり
- 継続的な技術開発と人材の採用・育成
- 建設市場・周辺市場における事業領域・事業地域の拡充
- インフラ輸出の促進と国際貢献
- 人材・技術・資機材の国境を越えた交流の促進と最適活用

3. これからの国土づくりに期待されるもの

2050 年を見据えて、「国土のグランドデザイン 2050」を踏まえた新たな国土づくりがスタートした。

日建連は、新たな国土づくりをより効果的・効率的に進めるにあたって、建設業の立場から、特に重要と考えられる下記のテーマを中心に、今後、各委員会で具体的な検討に取り組み、関係機関との意見交換を行うとともに、適宜、提言・要望を行い、「国土のグランドデザイン 2050」の実現に貢献する。

(1) 国土の防災・減災・応災対策の一体的推進

ハード・ソフトを組み合わせた「防災・減災・応災」対策を一体的に推進し、国民の命と暮らしを守り、経済活動への致命的な打撃を回避する。

- ・ 被災時行動計画の策定と訓練、発災時の応急活動等、平時の備えをしっかりと行える体制（自治体、地域住民、地元建設業、国等）の整備
- ・ 国の命運を左右するような超大規模災害が発生した場合を想定した「クライシスマネジメント」の確立
- ・ 重要性の発信と国民的コンセンサスづくり、など

(2) インフラのライフサイクル管理の効率的・効果的な推進

民間能力を最大限活用することによってライフサイクルの視点に立った、インフラの老朽化対策・長寿命化対策や施設の整備・運営・管理を効率的・効果的に推進する。

- ・ 施設の診断・長寿命化技術、更には「スマート・インフラ」実現に向けた民間技術開発の思い切った促進（補助金、総合評価の加算、随契等）
- ・ 公共施設アセット・マネジメント業務の民間への発注の促進（広域化・包括化、契約期間の長期化等）、など

(3) 「再生型コンパクト＋ネットワーク」形成の促進

コンパクト＋ネットワークにより、「新しい集積」（コンパクトシティ）を形成するに当たって、在来地方中核都市の再生と運営をどのように進

めていくかが、とりわけ重要である。

- ・ コンパクトシティ再生を促進するための産官学プラットフォームの整備
- ・ 各種制度の弾力的運用
- ・ 周辺拠点との公共交通ネットワークの再構築
- ・ 効率的な都市マネジメントの確立等への国の支援体制とメニューの整備、など

(4) 「国土のグランドデザイン2050」の実効性の確保

財政制約下、グランドデザインの実現に当たっては、事業資金を確保するための仕組づくりが必要である。

- ・ 長期国土整備計画（仮称）の策定と財源の確保
- ・ インフラの整備・運営への民間の資金・技術・ノウハウの活用拡大（PPP／PFI等） → 魅力ある（稼げる）PPP／PFIの組成
- ・ 新しい公共ファイナンスの研究・導入
（インフラ再生機構（仮称）の設置、インフラファンドの活用、海外の事例研究による多様なファイナンススキームの導入等）
など

(5) 国土・地域の担い手づくり

中長期・超長期を見据えて、持続的に国土・地域づくりを推進していくには、継続的な担い手の確保・育成と各主体への適切な活躍の場の提供が大切である。

また、ICTの活用、機械化／ロボット化等を通じた生産性の向上、苦渋作業・困難作業からの解放も重要である。

- ・ 全国建設業、地元建設業等それぞれの特徴を生かしたインフラ整備・運営の合理的な役割分担
- ・ 専門工事業の活性化
- ・ 民間技術開発へのインセンティブの付与
- ・ 生産性向上技術の活用促進に向けた関連制度・基準・標準等の改善、など

第Ⅱ部 2025年を見通して建設業に期待されている役割とそれに応える健全な「建設力」実現の道筋

はじめに

(1) 2025年に向け建設業に期待されるもの

第1部で示された2050年に向けて建設業に期待される役割を2025年までの10年を見通して具体化してみると次のように考えられる。

- ☆ 各種競技場等の確実な完成や関連するインフラの整備など2020年東京オリンピック、パラリンピック成功に貢献すること
- ☆ 国土の強靱化（東日本大震災復興を推進すること含めて）や首都高速道路のリニューアルをはじめとしたインフラ再生に着実に応えること
- ☆ 景気好循環による都市再開発、設備投資の拡大、高齢化の進展による病院・福祉施設の拡充等の民間建築需要に的確に応えること
- ☆ 国土のグランドデザイン（東京一名古屋間のリニア新幹線建設、三環状道路など大都市圏の交通網の整備、地方都市中心部における市街地再開発などコンパクトシティづくりの推進など）実現に寄与すること
- ☆ 福島原子力発電所の廃炉や新規の従来型発電所の整備、再生可能エネルギー発電施設の整備などのエネルギー問題や温室効果ガスの着実な削減の推進など環境問題の解決に寄与すること

(2) 担い手不足の懸念（若年層の減少と世代交代の必要性）

建設業は、国民に根ざした（輸入できない）ものづくり産業として、上記の期待にしっかり応えていかなければならない。しかし、長年にわたる建設投資の削減の中で建設業の担い手は減少し、とりわけ将来を担う若年層の入職が少なくなっている。

現在、建設業の担い手不足が叫ばれ、建設業の供給力に懸念の声が上がっている。現在のこれら懸念は、長年のデフレマインドを前提にした価格ギャップを原因とするものが大半であり、適正な価格が示されれば需給は折り合っている。

しかし、将来に目を転じれば、日本全体の労働力が減少する中で担い手の確保にしっかりと取り組んでいかなければ、建設業が国民の期待に応えられなくなることは明らかである。

従来、建設業は供給力過剰と言われ続けてきた。建設業者は、先行きの

不透明感から新たに人を雇い建設機械等を購入することを躊躇している状況にある。第二部では、2025 年までの 10 年間を対象に今後の建設市場の規模を推計した上で、建設業の担い手の問題について①量的にどのように対応するか②若年層の減少（世代交代の必要性）にどのように対応するかを検討し、市場で求められる建設需要に応える健全な「建設力」を実現する道筋を示す。

1. 2025 年度までの建設市場※の見通しと必要になる労働力の推計

※「建設市場」とは、「建設投資」に「民間建築の維持補修」を加算したもの（「建設投資」には、「政府」および「民間土木」の維持補修が含まれている）。

（1）建設市場の見通し

☆ 2025 年までの建設市場の「量の変動」予測

- 建設市場の予測

2014 年 7 月に内閣府が公表した「中長期の経済財政に関する試算」をベースとして建設経済研究所と共同で市場規模を予測

⇒建設市場規模 2020 年度 〇〇兆円 ～ 〇〇兆円
2025 年度 〇〇兆円 ～ 〇〇兆円

- 民間シンクタンクによる投資予測との比較

民間シンクタンクによる 2020 年のマクロ経済予測と我々の行った建設市場予測を比較して検証

- ベースプロジェクトの概観

2025 年にかけて実施もしくは計画されている大型プロジェクト（ベースプロジェクト）を概観し、2025 年におけるベースプロジェクトの状況を予測

- 今後の建設市場に対する会員企業の見方

会員企業アンケートに基づき、今後の建設市場の動きに対する会員企業の肌感覚を把握する

☆ 2025 年に向けた建設市場の「質の変化」予測

- 会員企業の受注環境の変化

会員企業アンケートに基づき、受注内訳、受注環境の変化を把握する

- 会員企業が認識する発注者のニーズの変化

会員企業アンケートに基づき、発注形態、品質・性能等に対する発注者の変化を把握する

(2) 労働力の推計

☆ 2025年までの労働力の推計

- 技能労働者数の予測

総務省「労働力調査」のデータを基に、コーホート分析の手法を用いて2013年度の建設技能労働者数をベースに、2008～2013年度の増減率が今後も継続するものと仮定して推計。

⇒技能労働者数 2020年度 〇〇〇万人
2025年度 〇〇〇万人

※世代別技能者数の予測 2020年度と2025年度の若年層の数

☆ これまでの生産体制の確認

- 会員企業の生産体制の現状と取り組みの検証

会員企業アンケートに基づき、過年度からの生産体制の推移と現状、会員企業が取り組む生産体制維持に向けた方策を検証する

(3) 2020年度および2025年度に想定される技能労働者不足数の推計

☆ 必要技能労働者数の推計

- 2020年度および2025年度に必要となる技能労働者の推計

建設技能労働者の過不足率がゼロであった2011年度の建設市場規模を基に、2020年度と2025年度の建設市場の総額に対して必要となる技能労働者数を予測

⇒必要技能労働者数 2020年度 〇〇万人～〇〇万人
2025年度 〇〇万人～〇〇万人

☆ 技能労働者の不足数の推計

- 2020年度および2025年度の技能労働者の不足数の推計

2020年度および2025年度に必要となる技能労働者数と(2)で推計した技能労働者数とを比較

⇒不足数 2020年度 〇〇万人～〇〇万人
2025年度 〇〇万人～〇〇万人

2. 2025年に向けた健全な「建設力(仮称)」実現の道筋

(1) 基本的考え方

今後見込まれる担い手不足（特に若年層の減少）に対し、

- ✧ 担い手（特に若年技能労働者）の確保・育成
- ✧ 建設生産システムの合理化
- ✧ 建設業への国民的理解の確立

これらを同時並行的に進め、生産体制の構造的改革を図り、働き甲斐のある魅力ある産業として再生する。

(2) 担い手（特に若年技能労働者）の確保・育成

賃金、社会保険等の就労条件の改善、さらには雇用形態の安定化により入職者の増加と離職者の減少を実現するとともに「技能育成」を進めることにより建設業を支える人材を安定的に確保する。

✧ 建設労働市場に内在する問題

従来は、重層構造、労働者への「しわよせ」、建設投資の減少による悪循環などの構造的問題を生産年齢人口の増大や産業構造の転換（他産業からの受け入れ）などによる余剰労働力の新規参入が期待できたことにより「先送り」できた。

しかし、人口減少の本格化、少子高齢化の加速が見込まれる中、他産業との人材の取り合い、特に若年層の獲得競争は益々厳しくなることが予想される。従来先送りはもはやできない状況にある。構造的問題の抜本的解決なくしては、従来の元請主導による建設生産体制はその存続が危ぶまれている。

そして、震災復興、オリンピック、国土強靱化、都心再開発、リニア新幹線等により一定の建設需要が見込まれる今後5～10年は、建設業界が上記の構造的問題を解決する最後のチャンスと言っても過言ではない。

✧ 担い手（特に若年技能労働者）確保、育成に向けた具体的対策

- 「人材危機」の実態

- 建設市場の縮小に伴い、建設技能労働者が大幅に減少（1997 年～2011 年の間に約 25%減）
- 特に 30～40 歳代の中堅層の離職と若年層の入職率の低下が深刻
- このため、他産業に比して高齢化が顕著
- 若年層が建設業を敬遠する理由として、「収入の低さ」「仕事のきつさ」「休日の少なさ」が挙げられている
- 今後、本格的な人口減少、少子高齢化の進展に伴い、将来において建設技能労働者の確保が更に厳しくなる可能性が高い
- 特に、若年層の入職が進まなければ、次世代への技術の伝承にも問題が生じ、建設生産体制の維持が難しくなる懸念
- 処遇改善に向けた具体的施策
 - 国土交通省「建設産業活性化会議中間とりまとめ」や従来の日建連の対策（労務賃金改善、社会保険全入、重層下請け構造改善、週休二日制等）の具体的な取組みを示す。
 - 今なすべき具体策は、示されている。これらの施策が整合を取りつつスピード感と相応の強制力を持って同時並行的に進められなければならない。業界のリーダーとして、日建連及び会員企業は、国土交通省等の関係行政機関や関連する業界団体、労働団体等と連携しつつ、先頭に立って実現していく。（労務賃金等改善推進要綱、建設技能労働者の確保・育成に関する提言、社会保険加入推進要綱（仮称）等）
- 目標とすべき担い手（特に若年者）の雇用・勤務形態と処遇の姿（社員化・月給制）の明示を遅くとも数年以内に処遇改善の基礎となる方策として提言し、推進する。
 - 会員アンケートの結果によっても、将来設計ができ、努力と経験が処遇向上とキャリアアップに結びつく姿を「社員化」、「月給制」としてすすめていくべきことは、裏付けられる。しかし、元請として取り組むべき課題も多い。
 - 社員化、月給制推進の道筋として「社会保険の加入促進によるアプローチ」と「技能評価制度（技能の見える化）の確立によるアプローチ」を示す
 - 併せて「担い手（技能労働者）の早期育成」方策についても技能労働者の教育・訓練システムの整備拡充に努めるとともに身につけた技能を外部から把握しやすくし、処遇の改善に役立ていく就労管理

システム構築が急がれる。

- 多様な層の人材の活用
 - ・ 女性（けんせつ小町）の活躍推進、高年齢層の活用（定年延長）、外国人技能実習生等の多様な人材の活用について記載

◇ 取組みにより期待される効果（コーホートでの変化率を補正し算出）の推計

- 若年層の入職率改善
15～24 歳の入職率が 2000 年度レベルまで回復(2013 年度の約 2 倍)
- 中堅層の離職率改善
25～59 歳の離職率がゼロまで改善
- 高年齢層の減少率の改善
60～64 歳の離職率が現状の 2/3 程度まで改善
これらにより、2020 年度、2025 年度に向けた効果を推計する

⇒技能労働者増加数 2020 年度 ○○万人増
2025 年度 ○○万人増

※女性活躍推進の効果を見込む：2020 年度○○万人増加、2025 年度
○○万人増加（現行のそれぞれ 2 倍、3 倍程度を想定）

◇ 担い手の世代交代を適切にすすめる観点から若年世代（35 歳以下？）の望ましいボリュームを推計する。

（３）建設生産システムの合理化

建設生産システムの「施工」と「制度」双方から合理化・生産性向上を進めることで担い手不足を補うとともに一人当たりの生産性改善を図り、建設コスト上昇を抑えつつ安定的に建設需要に応えられる体制を整備する。

日建連と会員企業は、施工技術・制度運用の両面から建設生産システム合理化の諸施策を推進し、魅力ある建設産業の再生と担い手不足の解消を図る。

◇ 従来の省力化・省人化の取組み

- ・ 従来の省力化、省人化の取り組みの紹介と実績を紹介する

(例) 梁底PC化、躯体ハイブリッド工法、ICT活用等
⇒アンケート結果によると、過去10年間で建築、土木とも、
5%～10%の省力化・省人化が図られたと回答した企業が半数を占める

☆ 2025年に向けて期待される省力化・省人化

- 今後10年程度に期待される省力化・省人化の取り組みの紹介
(施工技術の合理化、制度運用の合理化(工期平準化、設計の合理化) 等)
- 併せて、省力化・省人化の取り組みを業界全体に水平展開し、その効果の最大化を図る

☆ 取組みにより期待される効果

- 会員企業アンケートの結果を踏まえ2020年、2025年に向けた効果を推計する

⇒アンケート結果によると、今後10年間で建築、土木とも、
5%～20%の省力化・省人化が可能と回答した企業が70%を超えている

**今後10年間で一定の合理化を達成した場合、
技能労働者換算で約〇〇～〇〇万人分の省人化が可能**

(4) 建設業への国民的理解の確立

業界の内外に建設業の魅力、やりがい、社会的貢献などを積極的にアピールすることで旧来のネガティブなイメージを払拭し、業界内の士気を高め、優秀な人材の獲得に繋げる

● 記載例

- 従来から行ってきた広報誌の発行、見学会の開催、会員企業の広告などの活動について、コンテンツを絞って、目的を共有し、重点的かつ連携した取り組みを推進
- 「女性(けんせつ小町)の活躍の促進に向けた広報活動」や、「未来の建設業を担う子どもたちに対する広報活動」についてメディアを活用して重点的に行う
- 会員アンケートを踏まえた「新3K」発信、「作業員」という名称を改善する活動(「けんせつ小町」のように)を行うことを検討

- ものづくりの「担い手」としての誇り（建設されたものに従事した者がわかるしくみづくり等）、地域や市民の「守り手」として頼りになること（災害時の対応ぶり等）を訴えていく

3. まとめ

今回我々は、2025 年に最大で約〇〇万人の担い手が不足することを前提に、様々な担い手確保方策及びその効果の検討を行った。もとより、将来の予測は困難なもので実際の不足数(あるいは過剰数)がどの程度のものになるかは分からない。しかし、建設市場は今後とも相当な規模で存在し、建設業は「国民産業」として市場のニーズにしっかり応えていかなければならないことには変わりはない。いずれにせよ、日本の人口（とりわけ若年層）が大きく減少していく中で、日建連と会員企業は、上述した・担い手（特に若年技能労働者）の確保・育成、・建設生産システムの合理化、建設業への国民的理解の確立を強力に推進し、健全な「建設力」を実現（言い換えれば、建設業に従事する全ての人々にとって働きがいのある魅力ある場として再生すること）することに挑戦していかなければならない。

むすび 誇りと希望のもてる魅力ある建設業を目指して

◇ 会員企業の役割

- 中長期ビジョン推進事項に率先して取り組む。
- 委員会等日建連の諸活動に積極的参画し、リーディングカンパニーとして、業界全体のレベルアップに貢献する。

◇ 日建連の役割

- 様々な機会を主体的に活用し、建設業の主張、意見、現状等を積極的に発信する。
- 理事会、委員会活動等を通じて、中長期ビジョンの推進とフォローアップを行う。（「各委員会における主要課題一覧」を参照）
- 企業経営や事業活動上の共通的な課題（個別企業では対応が難しい課題）や基盤となる技術・仕組・制度等に関する調査・研究を推進し、関係機関等への政策要望・提言を行う。
- 行政等関係機関との意見交換を行うとともに、建設産業政策を会員企業に展開・浸透させる。
- 教育や新技術の展開等を通じて、会員企業のレベルアップに貢献する。
- 応災体制を整備、保持し、行政の要請に迅速・的確に対応するとともに、国民・地域住民の安全・安心の向上に貢献する。
- 建設産業の魅力を伝える広報活動や出前講座等の教育活動を積極的に推進するとともに、マスコミや社会一般とのコミュニケーションの深耕、政財界へのプレゼンスの向上に取り組み、建設業に対する国民的理解を向上する。

（支部特有の役割）

- 各地域における産官学との連携窓口として、地域の発展に貢献する。
- 各地域に根差した諸課題について、関係機関との意見交換、政策提言・要望を行う。
- 大規模災害における応急復旧の支援窓口として、地域応災体制の整備を推進する。

＜各委員会における主要課題一覧＞

委員会	主要課題
労働委員会	○技能労働者の処遇の改善 ○女性の更なる活躍の推進 ○重層下請構造の改善
災害対策委員会	○会員企業のBCP策定率向上とBCMへの転換 ○指定公共機関としての災害対応力の強化
広報委員会	○市民現場見学会の活性化
国際委員会	○外国人技能実習生等、外国人材の活用
都市・地域政策委員会	○地方圏におけるコンパクトシティの推進 ○大都市圏における高機能化の推進
安全委員会	○安全・安心に働くことができる職場環境の整備 ○労働災害・公衆災害の減少 ○現場において安全を最優先する安全文化の醸成
公衆災害対策委員会	
鉄道工事委員会	○建設現場の省力化・効率化と品質の確保 ○鉄道固有技術の承継・向上
鉄道安全委員会	○鉄道工事現場の特性を踏まえた、現場の安全管理の徹底
環境委員会	○低炭素社会実行計画（2020年目標）実現に向けた活動 ○低炭素社会実行計画フェーズⅡ（2030年目標）の策定 ○循環型社会形成の推進
公共工事委員会	○安定的、継続的な公共事業費の確保（土木本部全体で検討）
公共積算委員会	
公共契約委員会	○建設生産システムの合理的改善
インフラ再生委員会	○建設生産システムの合理的改善 ○インフラ老朽化対策
土木工事技術委員会	○確かな品質の確保 ○建設産業への理解や関心の向上 ○新工法、新技術の開発、現場での活用 ○ICTを活用した施工管理の省力化
電力工事委員会	○電力施設の建設需要への対応
海洋開発委員会	○建設生産システムの合理的改善 ○インフラ老朽化対策 ○海洋開発施設等の建設需要への対応

建築運営会議	○「建築宣言」の再確認
建築設計委員会	○設計施工一貫方式をはじめとする多様な建築生産システムの普及促進
建築生産委員会	○建築施工、建築設備、建築関連ＩＴ技術に関する省力化、効率化、高度化
建築制度委員会	○公共建築工事の円滑な施工確保のための国土交通省との定期的な意見交換の実施 ○民間工事における対等な契約関係の確立
建築技術開発委員会	○多様な建築ニーズや建築物に対する社会的要請に応える新技術の研究、開発、改善
住宅委員会	○「国土のグランドデザイン２０５０」に基づく住宅に関する諸課題への対応
優秀建築表彰委員会	○ＢＣＳ賞の広報活動の深化、拡充

☆ 本ビジョンを素材に、我が国建設業界に携わる多くの関係者、関係機関の間で、活発な議論と積極的な活動が連携して展開されることを期待する。

（行政、業界団体、中小・地場ゼネコン、専門工事業、設計界、労働組合、産業界、マスコミ、学会等）

以 上